

2026年4月21日 全10頁

米国経済見通し 消費維持に必要な雇用者数は？

現状の雇用者数の伸びでは消費に緩やかな下押し圧力が生じやすい

経済調査部
ニューヨークリサーチセンター

主任研究員
研究員

矢作 大祐
藤原 翼

[要約]

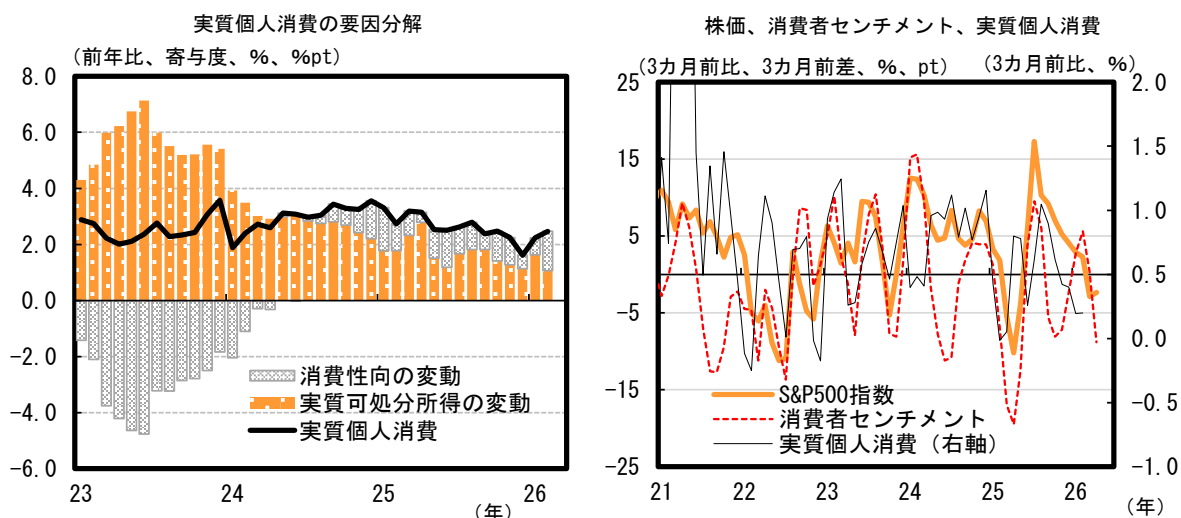
- 中東情勢は一時停戦により緩やかに落ち着きを見せつつあるものの、長期的な停戦の実現やホルムズ海峡の通航正常化にはなお不透明感が残る。原油価格はピークからやや低下したとはいえ、中東情勢の混乱前対比では高水準にあり、ガソリン価格や電気代の上昇を通じて家計の実質購買力を下押しすることが懸念される。もともと雇用環境の緩やかな悪化や貯蓄率の低下により消費の持続力は弱まりつつあり、株価調整の影響も加わって、個人消費には下振れ圧力がかけやすい状況にある。
- 2025年の減税による税還付は短期的な下支え要因となっているが、その効果が剥落する中で原油高が続けば、消費の減速圧力は一段と強まる可能性がある。金融政策面でも、インフレ再加速を受けて利下げは先送りされる公算が大きく、需要面からの下支えは期待しにくい。
- こうした中、個人消費の持続性を左右する鍵は雇用動向にある。足元の雇用者数の増加は消費維持に必要な水準を上回っているが、原油高による実質賃金の押し下げを考慮すると、必要な雇用増加ペースは大きく切り上がり、現状では個人消費に緩やかな下押し圧力が生じやすい。さらに、企業収益の伸び悩みや不確実性の高まりを背景に、雇用の先行指標には減速の兆しも見られる。雇用調整が本格化する前に、中東情勢の安定化が進むかが米国経済の下振れリスクを考える上で重要となる。

一時停戦下でも続く原油高が、個人消費の下振れリスクに

2月末からの米国・イスラエルとイランの間の武力衝突は、4月7日に2週間の時限的な停戦に至った。また、レバノンを中心に、イスラエルと親イラン組織とされるヒズボラの間で継続していた武力衝突に関しても、4月16日に10日間の時限的な停戦に合意した。中東情勢の悪化は緩やかに収束方向に進みつつあるように映るが、長期的な停戦が実現できるか、ホルムズ海峡の通航が正常化するかについては依然として不透明感が強い状況が続いている。原油価格も4月上旬をピークにやや低下したものの、中東情勢の悪化前に比べて高水準で推移している。

原油高に伴う主な懸念材料は、ガソリン価格や電気代の上昇を通じた家計の実質的な購買力の低下だ。中東情勢の悪化以前から雇用環境は緩やかに悪化しており、実質可処分所得の増加による実質個人消費の押し上げ幅は縮小していた（図表1左図）。その中で、消費性向の上昇が実質個人消費を下支えしてきた。他方で、足元の貯蓄率は4%程度まで低下しており、消費性向の上昇余地は限られつつある。また、米主要株価指数は足元で上昇傾向にあるものの、金融リスクの高まりや中東情勢の悪化を受けた2026年1-3月期にかけての株価調整が消費者マインドを冷やし、短期的には個人消費の重石となり得る（図表1右図）。

図表1 実質個人消費の要因分解、株価、消費者センチメント、実質個人消費



他方で、個人消費の下支え要因としては、2025年7月に成立したトランプ減税2.0に伴う個人所得税の還付が挙げられる。2026年4月初の時点で税還付額は累計2,400億ドル程度と、前年同期比+14.5%、金額ベースで約300億ドルの上振れとなった。株価調整の影響を受けやすい高所得層においても、税還付による所得の押し上げは一定の安心材料となろう。問題は、こうした税還付による所得の押し上げが一巡する5月以降も原油高が続いた場合だ。原油高に伴う実質個人消費の下押しは、需給ギャップの縮小を通じて先行きのインフレ圧力を抑制し得る一方で、企業収益の悪化等を通じて景気全体の下振れリスクを高める。米政府は、環境規制やエネルギー輸出規制の見直しといったエネルギー需給の緩和や、一部州におけるガソリン税の

一時停止といった家計の負担軽減を狙った政策対応を進めている。ただし、国際市況の影響を強く受けるエネルギー価格を国内のエネルギー需給緩和策で大きく低下させられるか、そして、一部州の対応で米国全体の景気への悪影響を緩和できるかは楽観視できない。

金融政策については、3月のCPIが前年比+3.3%と、2月の同+2.4%から大きく上昇し、利下げを制約している。現時点での原油高の影響はエネルギー価格の上昇が中心だが、高止まりすれば輸送費の上昇などを通じて財価格にも波及する可能性がある。3月のFOMCではインフレが期待通り収まるのであれば将来的な利下げは妥当としつつも、足元のインフレ状況を踏まえ利下げの先送りスタンスが強まった。つまり、FRBによる利下げ時期は先送りの方向へと変化しており、足元は市場でも2026年内はFF金利据え置きとの見方が優勢だ。

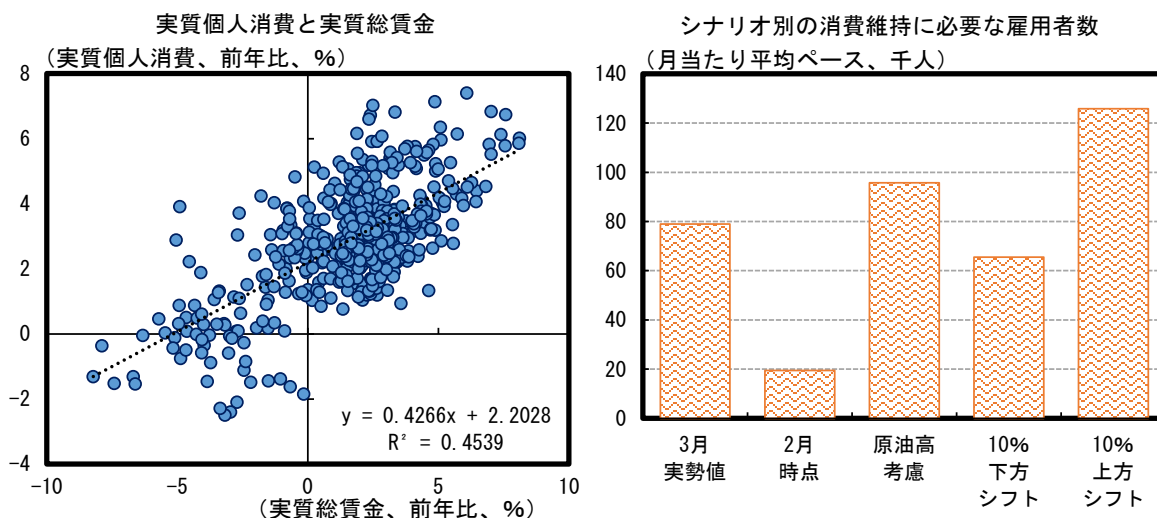
個人消費を維持するために必要な雇用者数のペースは？

税還付に次ぐ景気下支え策が期待しにくい中で、景気の先行きを左右する個人消費の源泉として、雇用環境の好不調が改めて問われる局面を迎えている。3月の雇用統計では、2月に大幅に落ち込んだ非農業部門雇用者数が、民間部門雇用者数の増加に押し上げられる形で持ち直した。振れの大きさを踏まえ、3カ月移動平均で基調を確認すると、非農業部門雇用者数は前月差+6.8万人、民間部門雇用者数は同+7.9万人（図表2右図、3月実勢値）と、2025年以降でみれば相対的に高水準となり、家計所得の下振れ懸念を一定程度和らげる結果といえる。

では、こうした雇用者数の伸びは、実際に個人消費を維持する上で十分なのだろうか。家計所得の大部分を占める実質雇用者報酬に相当する実質総賃金（＝民間部門雇用者数×民間部門労働時間×民間部門実質賃金）は、実質個人消費と概ね正の相関を示している（図表2左図）。ここで、労働時間は過去の比較的安定した推移が今後も続くと仮定し、実質賃金は2月までのトレンドに沿って推移すると想定すると、実質個人消費が2024～2025年の平均的な伸びを維持するために必要な民間部門雇用者数の増加幅（対消費ブレイクイーブン雇用者数）は、月当たり2万人程度となる（図表2右図、2月時点）。足元の民間部門雇用者数の3カ月移動平均の伸びはこれを上回っており、現時点では個人消費が大きく下振れするリスクは相対的に小さい。

他方で、足元の原油高が家計に与える影響を考慮し、WTIの先物カーブ（4月平均）を基にしたCPIの押し上げ分を実質賃金の算出に反映すると、対消費ブレイクイーブン雇用者数は月当たり10万人弱へと上昇する（図表2右図、原油高考慮）。この場合、3月の民間部門雇用者数の3カ月移動平均が対消費ブレイクイーブン雇用者数を下回ることになる。このため、実質個人消費には当面の間緩やかな下押し圧力がかかりやすい環境が想定される。なお、WTIの先物カーブが10%下方に平行シフトした場合の対消費ブレイクイーブン雇用者数は月当たり7万人弱（図表2右図、10%下方シフト）、10%上方に平行シフトした場合は13万人弱となる（図表2右図、10%上方シフト）。原油価格が下振れした場合には足元の雇用環境でも個人消費の平均的な伸びが維持され得る一方、原油高が一段と進めば、現在の雇用者数の増勢では一層不十分となり、個人消費に強い下押し圧力がかかる恐れがある。原油価格の動向次第で、対消費ブレイクイーブン雇用者数も大きく変動し得る点には留意が必要だろう。

図表 2 実質個人消費と実質総賃金、シナリオ別の消費維持に必要な雇用者数

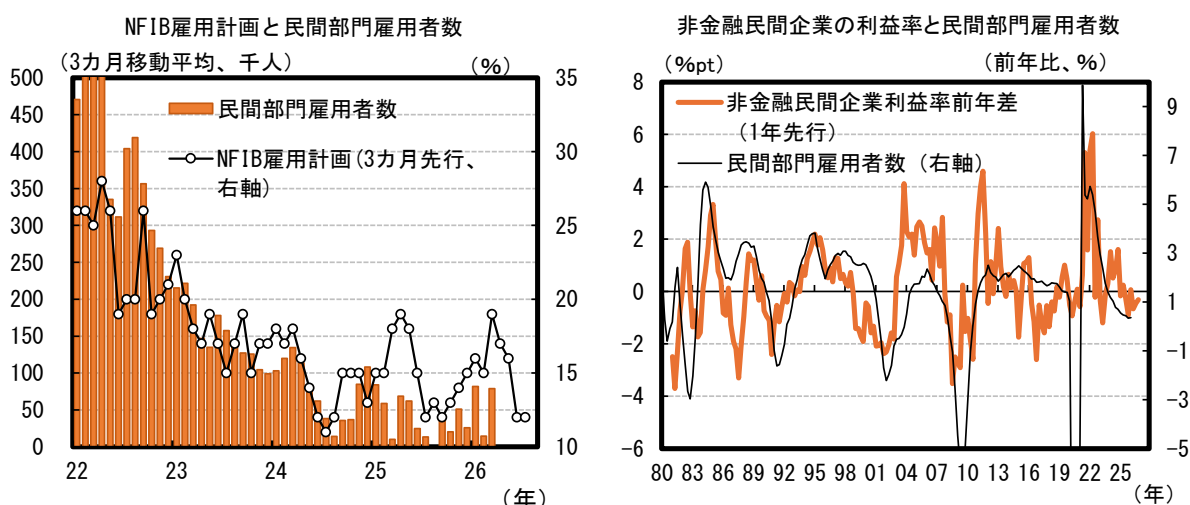


(注) 左図は1980年-2025年を対象(コロナ禍の2020年、2021年は除外)。右図の前提は本文参照。右図の3月実勢値は民間部門雇用者数の3カ月移動平均前月差、それ以外は消費維持に必要な月当たりのペース。

(出所) BEA、BLS、Bloomberg、Haver Analytics より大和総研作成

ここで、民間部門雇用者数の先行きを展望したい。民間部門雇用者数に先行する傾向のある中小企業の雇用計画を見ると、3月までは雇用者数の加速が見込まれた一方、4月以降は減速が示唆されている(図表3左図)。また、雇用者数に先行する企業の利益率を見ても、採用を積極化させるほどの力強さは確認できない(図表3右図)。原油高はエネルギー関連企業を除けばコスト増要因であり、利益確保のためのコスト抑制策として、人件費抑制が選好される可能性もある。4月の地区連銀経済報告(ページブック)では、不確実性の高まりを理由に、企業が新規採用等について様子見姿勢を示したと指摘されている。不確実性に加え、原油高による企業収益への圧迫が長期化すれば、雇用調整へと転換することも考えられる。雇用調整が本格化する前に、中東情勢の安定化が進むかが米国経済の下振れリスクを考える上で重要となる。

図表 3 NFIB 雇用計画と民間部門雇用者数、非金融民間企業の利益率と民間部門雇用者数



(出所) BLS、BEA、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成

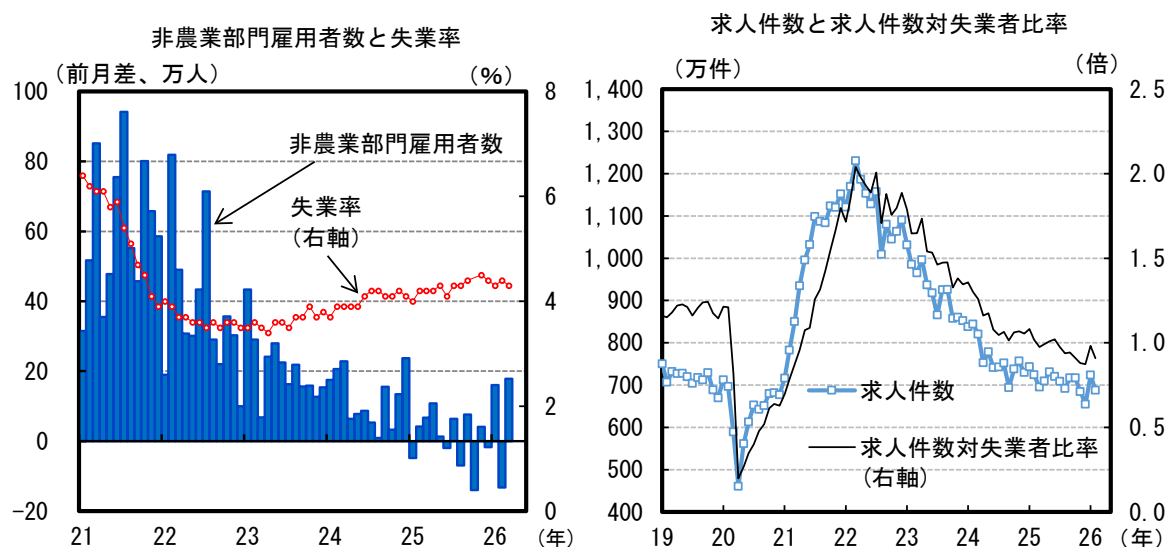
雇用環境は足元で底堅いものの、中東情勢の悪化を受けて不確実性が高い

2026年3月の米雇用統計¹は、非農業部門雇用者数が前月差+17.8万人とプラスに転じた。また、失業率については、2026年3月は前月差▲0.1%ptの4.3%と低下した。もっとも、3月の雇用者数については、2月の悪天候やストライキといった特殊要因が剥落したことによる反動増が主因とみられる。失業率の低下についても、労働市場からの退出による影響が大きい。総じてみると、雇用環境は回復の兆候を示しているとはいえ、過度な楽観は避けるべきだろう。

その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2026年4月5日-2026年4月11日）は20.7万件と、前年同時期を下回っている。また、失業保険継続受給者数は、直近週（2026年3月29日-4月4日）が181.8万件と、2026年1月以降は190万件を下回って推移している。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は依然として急増してはいないことが確認できる。労働需要に目を向けると、2026年2月の求人件数は前月差▲35.8万件と減少に転じ、688.2万件となり、2024年12月以降は600万件台後半から700万件台前半のレンジで推移している。なお、失業者数と比較した求人件数の比率（労働需給）は、2月が約0.9倍と前月からは低下したものの、昨年末からやや持ち直した。

雇用環境の先行きについては、トランプ減税2.0やFRBがこれまでに実施した利下げによる下支えが期待される。一方、中東情勢を巡る不透明感の高まりに伴い、企業は新規採用などを見合わせつつある。また、昨年の関税率引き上げを含めて企業が直面するコストが上昇している中、エネルギー価格が高止まりすれば、企業収益に一層の下押し圧力がかかり得る。こうした中で、企業はAIの活用等を理由としたコストカットを公表しており、レイオフや解雇の増加など雇用環境への悪影響が顕在化する可能性があるだろう。

図表4 非農業部門雇用者数と失業率、求人件数と求人件数対失業者比率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

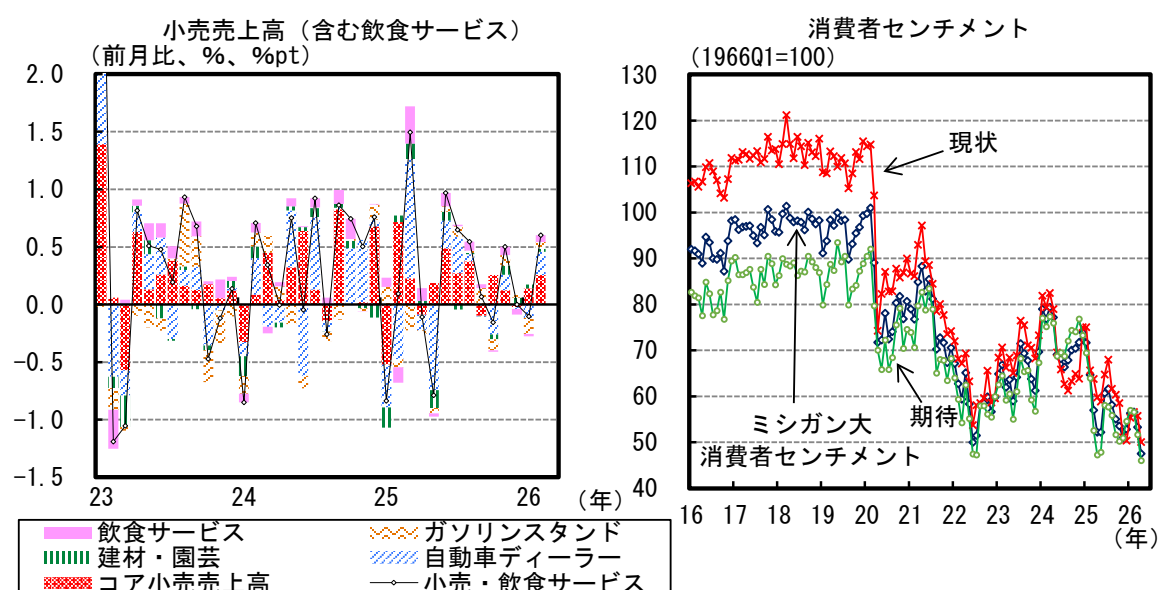
¹ 藤原翼「[非農業部門雇用者数は前月差+17.8万人](#)」(大和総研レポート、2026年4月6日)

2月の小売売上高は堅調も、ガソリン高等で消費者マインドは悪化

個人消費の動向について、2026年2月の小売売上高（含む飲食サービス）は前月比+0.6%とプラスに転じ、市場予想（Bloomberg調査：同+0.5%）を上回った。小売売上高の3カ月移動平均は同+0.2%と、2025年10月以降は同+0.1-0.2%のレンジで推移している。なお、振れが大きい業種（自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービス）を除くコア小売売上高については、同+0.5%と加速した。北東部を中心に悪天候が続いていたものの、2月の小売売上高は堅調な結果だったといえる。内訳を確認すると、ヘルスケア製品（同+2.3%）が5カ月ぶり、衣服・宝飾品（同+2.0%）が3カ月ぶりにプラスに転じ、かつ高い伸びとなった。また、3カ月ぶりにプラスとなった自動車・同部品（同+1.2%）が全体を大きく押し上げた。娯楽用品（同+1.3%）、ガソリンスタンド（同+0.9%）がプラスに転じ、飲食サービス（同+0.4%）も3カ月ぶりにプラスとなった。この他、無店舗販売（同+0.7%）が2カ月連続でプラスとなり、家電（同+0.5%）は5カ月連続、建設資材・園芸（同+0.4%）は4カ月連続でプラスとなった。他方で、家具（同▲1.0%）や飲食料品（同▲1.0%）、GMS（総合小売）（同▲0.0%）がマイナスに転じた。

消費者マインドについて確認すると、ロイター/ミシガン大消費者センチメントは、2026年4月（速報値）が前月差▲5.7ptと2カ月連続で悪化し、過去最低の47.6となった。内訳については、現状指数（同▲5.7pt）は2カ月連続、期待指数（同▲5.6pt）は3カ月連続で悪化した。ミシガン大は、消費者が中東情勢の悪化による悪影響を懸念しているとコメントした。実際、ガソリン高により消費者のインフレ期待（中央値）は1年先（同+1.0%pt）・5年先（同+0.2%pt）とも上昇した。先行きについては、トランプ減税2.0による税還付額の増加が消費を下支えする一方、足元のガソリン価格や電気代の高騰による消費の下押しが懸念される。

図表5 小売売上高（含む飲食サービス）、消費者センチメント



（出所）ロイター/ミシガン大、Census、Haver Analytics より大和総研作成

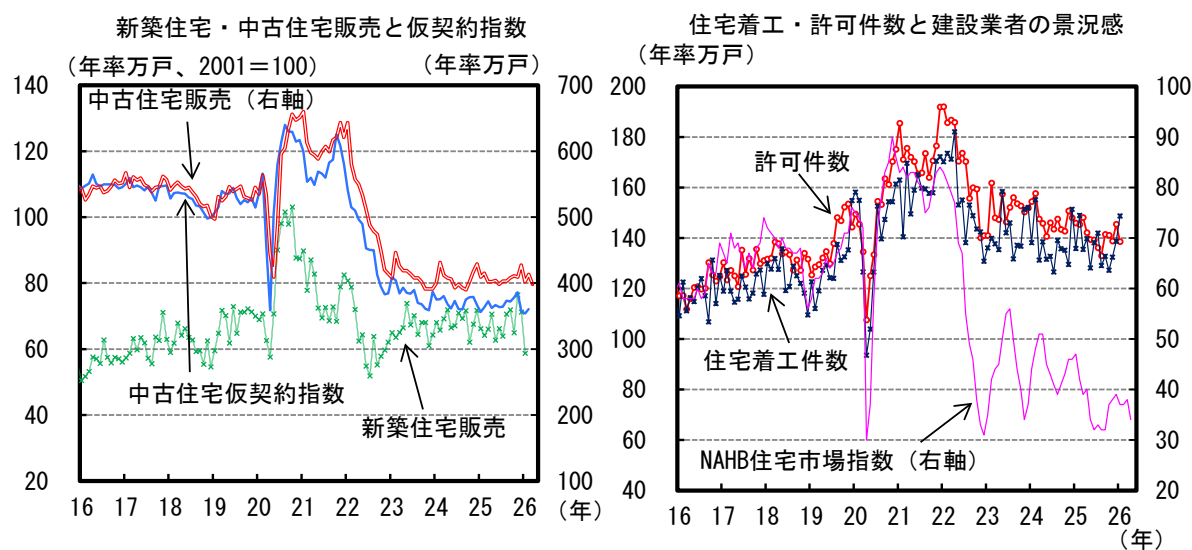
住宅ローン金利の再上昇が住宅需要を下押し

住宅需要に目を向けると、2026年3月の中古住宅販売（ condominium等含む）は前月比▲3.6%とマイナスに転じた。中東情勢の悪化によるインフレ懸念を背景に、住宅ローン金利（30年固定、連邦住宅貸付抵当公社）が上昇し、住宅需要の下押し要因になったとみられる。

直近の消費者マインドを確認すると、4月のロイター/ミシガン大消費者センチメントの住宅購入判断は前月差▲6ptの39と、4カ月ぶりの低水準となった。内訳項目を確認すると、金利、経済的安定性、価格がいずれも悪化した。中でも、金利の項目の低下幅が大きかった。経済的安定性に関連しては、足元は中東情勢を巡る不確実性が高い中で、住宅購入希望者は慎重にならざるを得ないだろう。価格面に関しては、販売促進のための値下げキャンペーン等により、新築住宅の販売価格（中央値）が前年比でマイナス傾向にあり、中古住宅価格は前年比で減速した。とはいえ、ガソリン価格や電気代などの値上がりが家計所得を圧迫する中で、住宅購入を積極化するためには一段の値下げが必要となろう。そして、金利面に関しては、住宅ローン金利は足元で6%台前半へと上昇した。こうした住宅購入環境を踏まえると、住宅需要の本格回復は時間を要すると考えられる。

住宅供給に関して、住宅建設業者のマインドをNAHB（全米住宅建設業協会）住宅市場指数で確認すると、4月は前月差▲4ptと悪化し、水準は34ptと2025年9月以来の低水準となった。NAHBは、住宅購入希望者が金利の高止まりと経済の不確実性に直面する中で、建設業者の景況感も悪化しているとコメントした。また、NAHBは中東情勢の悪化を背景としたエネルギーコストの高まりにより、建材価格が上昇している点も指摘した。以上を踏まえれば、住宅供給についても横ばい圏から緩やかなペースでの回復にとどまるとみられる。

図表 6 新築住宅・中古住宅販売と仮契約指数、住宅着工・許可件数と建設業者の景況感



(出所) Census、NAR、NAHB、Haver Analytics、Bloomberg より大和総研作成

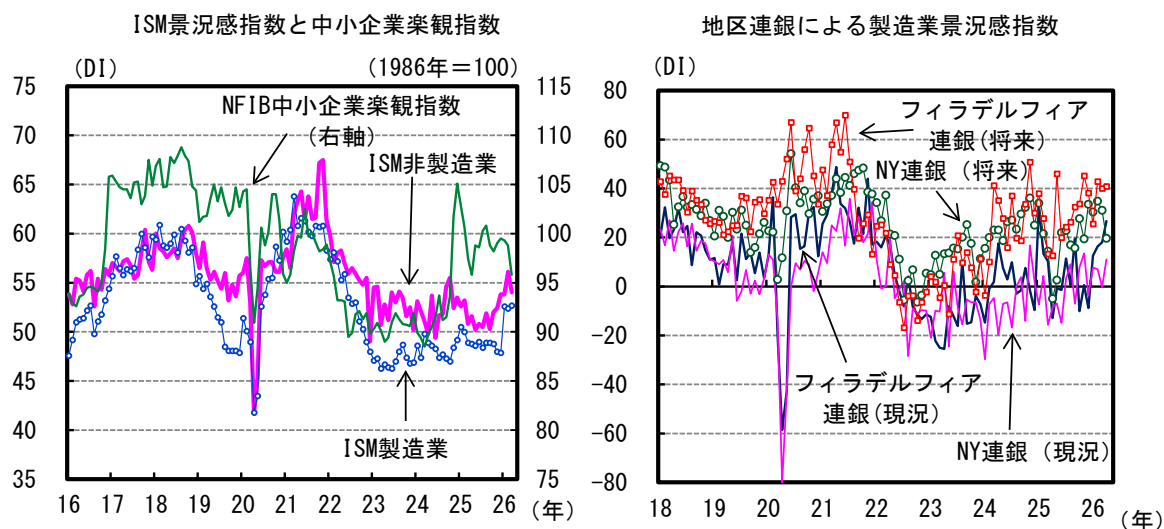
企業マインドは製造業中心に底堅いが、中東情勢に対する懸念は募る

2026年3月のISM景況感指数は、製造業が前月差+0.3%ptとやや改善し、52.7%と3カ月連続で好不調の目安となる50%を上回った。他方で非製造業については、同▲2.1%ptと悪化して54.0%となった。構成項目を見ると、製造業に関しては、新規受注指数、在庫指数、雇用指数が低下した一方、入荷遅延指数、生産指数が上昇した。なお、入荷遅延指数は2022年5月以来の高水準となり、サプライチェーンが逼迫しつつあることを示しているとみられる。非製造業に関しては、入荷遅延指数、新規受注指数は上昇した一方、雇用指数、事業活動指数が低下した。なお、雇用指数は4カ月ぶりの50%割れとなった。続いて企業コメントを確認すると、製造業、非製造業ともに中東情勢の悪化による影響を指摘するコメントが多く見られた。参考指標である仕入価格指数は製造業・非製造業ともに大幅に上昇した。他方で堅調な需要を指摘するコメントも見られ、企業マインドはネガティブ一辺倒ではないとみられる。

中小企業に関して、2026年3月のNFIB（全米独立企業連盟）中小企業楽観指数は、前月差▲3.0ptと3カ月連続で悪化し、水準は95.8と、追加関税措置が激化した2025年4月以来の低水準となった。内訳を確認すると、「利益に対する期待」や「景況感の改善に対する期待」の悪化幅が大きかった。NFIBは原油高が消費者と事業者の双方にとって懸念点であり、小規模事業者は原油高に伴うコスト増を顧客に転嫁せざるを得ないと指摘した。

2026年4月中旬までの動向を含む地区連銀製造業景況感指数を見ると、NY連銀は現況指数（前月差+11.2pt）が3カ月ぶりに改善した一方、将来指数（同▲11.4pt）は2カ月連続で悪化した。また、フィラデルフィア連銀については現況指数（同+8.6pt）が4カ月連続で改善し、将来指数（同+0.8pt）も小幅に改善した。製造業中心に足元の景況感底堅いが、先行きに関しては警戒感が強い。中東情勢の悪化に伴うコスト高が長期化することで、企業マインドが悪化するリスクは高まるとみられる。

図表 7 ISM 景況感指数と中小企業楽観指数、地区連銀による製造業景況感指数



(出所) ISM、NY連銀、フィラデルフィア連銀、NFIB、Haver Analyticsより大和総研作成

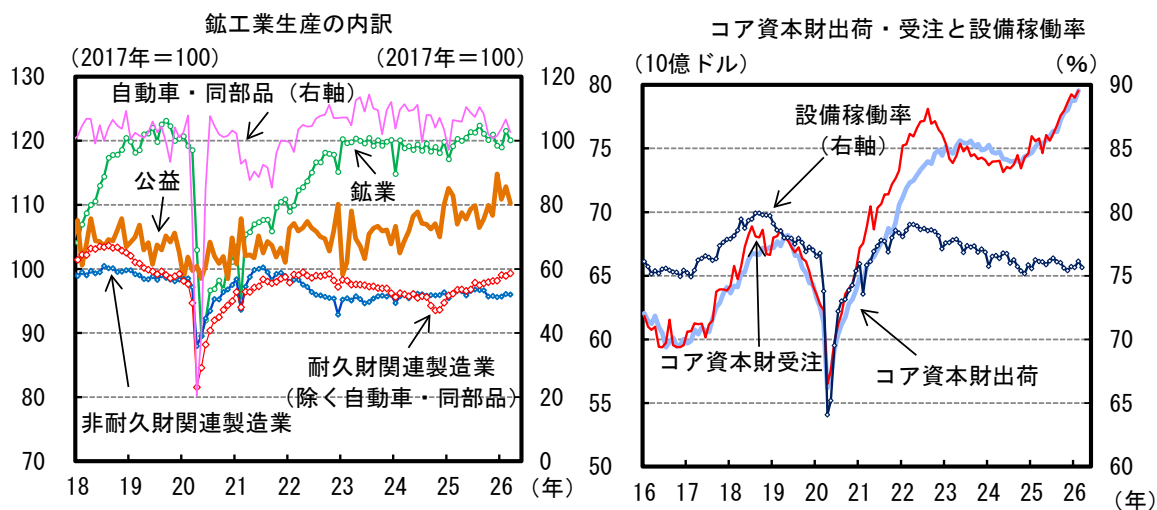
鉱工業生産はマイナス、設備投資は景気の不透明感が足かせに

企業の実体面に関して、2026年3月の鉱工業生産指数は前月比▲0.5%とマイナスに転じ、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.1%）を下回った。過去分は、1月分が▲0.7%pt 下方修正され、2月分が+0.5%pt 上方修正された。3月分の内訳を確認すると、公益（同▲2.3%）、鉱業（同▲1.2%）がマイナスに転じ、製造業（同▲0.1%）も3カ月ぶりにマイナスに転じた。

製造業の内訳を見ると、耐久財（前月比▲0.2%）が4カ月ぶり、非耐久財（同▲0.1%）は3カ月ぶりにマイナスに転じた。耐久財については、自動車・同部品（同▲3.7%）のマイナス幅が大きかった。また、家具（同▲1.4%）と機械（同▲0.3%）が2カ月連続でマイナスとなり、一次金属（同▲0.6%）もマイナスに転じた。他方で、電気機械（同+1.1%）は5カ月連続でプラスとなり、その他輸送機器（同+1.0%）も高い伸びとなった。この他、コンピューター・電子機器（同+0.8%）、金属製品（同+0.7%）、その他耐久財（同+0.7%）がプラスに転じ、木製品（同+0.2%）と非金属鉱物（同+0.2%）が3カ月連続でプラスとなった。非耐久財については、印刷（同▲2.3%）、繊維・繊維製品（同▲1.2%）、衣服・革製品（同▲1.2%）のマイナス幅が目立った。

設備投資関連の指標について、機械投資の一致指標であるコア資本財出荷は2026年2月に前月比+1.0%とプラスに転じ、その先行指標であるコア資本財受注も同+0.7%とプラスに転じた。続いて、設備稼働率については、2026年3月は75.7%となり、過去1年は均して見れば概ね横ばい圏で推移している。なお、設備稼働率は長期平均（1972-2025年：79.4%）を下回る状況が続いており、依然として逼迫していない。設備投資の先行きについて、AI関連投資が引き続き全体のけん引役として期待されることに加え、トランプ減税2.0が設備投資の押し上げ要因になると見込まれる。また、コスト高が続く中で省力化投資も引き続き期待される。もっとも、中東情勢の悪化を背景にした景気の不透明感が設備投資の増加ペースを抑制し得る。

図表 8 鉱工業生産の内訳、コア資本財出荷・受注と設備稼働率



(出所) FRB、Census、Haver Analytics より大和総研作成

米国経済見通し

足元までの経済指標を踏まえ、2026年1-3月期（以下、1-3月期）の実質GDP成長率は前期比年率+1.5%を見込む。2025年10-12月期（以下、10-12月期）に比べて加速すると考えられるが、その主因は政府閉鎖からの反動増が予想される政府支出だ。1-3月期の米国経済の自律的な成長を反映する民間最終需要（個人消費、設備投資、住宅投資）は、同+1.6%とむしろ10-12月期からの減速を想定している。設備投資はAI関連分野などで加速することが見込まれる一方で、寒波やエネルギー価格の上昇に伴い、住宅投資のマイナス成長が継続し、個人消費が減速することで、民間最終需要全体は伸び悩むと予想している。

先行きに関しては、エネルギー価格、つまりは中東情勢次第といえる。長い目で見れば原油高でエネルギー産業の設備投資が加速するとの見方もあるが、短期的には個人消費への悪影響が懸念される。個人消費に関しては、当面は税還付による下支えが期待されるが、問題は税還付が一巡する5月以降まで原油高が続いた場合だ。政府による原油高への対策は限定的で、インフレ再加速によって短期的には利下げも期待しにくい。

こうした中で、個人消費の源泉として、雇用環境の好不調が改めて問われる局面を迎えている。雇用者数は足元で相対的に底堅く推移している一方で、原油高による実質賃金の押し下げ分を相殺できるほどの力強さはない。また、雇用環境の先行きに関しては、原油高による収益圧迫やAI活用の広がりに伴い、雇用者数が伸び悩む恐れもある。雇用調整が本格化する前に、中東情勢の安定化が進むかが米国経済の下振れリスクを考える上で重要となる。

図表 9 米国経済見通し

	四半期												暦年		
	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	前年比、%		
国内総生産 （前年同期比、%）	-0.6	3.8	4.4	0.5	1.5	1.9	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1	1.9	2.1	2.0	2.2
個人消費	0.6	2.5	3.5	1.9	0.7	1.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.6	1.8	2.2
設備投資	9.5	7.3	3.2	2.4	6.3	3.8	3.2	3.1	2.9	2.9	2.8	2.8	4.1	4.2	3.0
住宅投資	-1.0	-5.1	-7.1	-1.7	-1.2	1.4	1.7	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	-2.1	-1.3	2.1
輸出	0.2	-1.8	9.6	-3.2	15.0	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	1.6	4.7	2.0
輸入	38.0	-29.3	-4.4	-1.0	15.8	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.4	2.7	1.5	2.2
政府支出	-1.0	-0.1	2.2	-5.6	3.8	1.8	1.4	2.0	1.6	1.5	1.6	1.7	1.1	0.8	1.6
国内最終需要	1.4	2.4	2.8	0.6	1.9	1.8	2.2	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	2.4	1.8	2.2
民間最終需要	1.9	2.9	2.9	1.8	1.6	1.8	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.6	2.0	2.3
鉱工業生産	4.2	1.8	2.1	-1.7	2.4	0.8	1.5	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	1.2	1.1	1.9
消費者物価指数	3.7	1.7	3.1	2.5	3.6	5.6	2.1	1.1	3.2	2.4	2.2	1.5	2.7	3.2	2.4
失業率（%）	4.1	4.2	4.3	4.5	4.3	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3
貿易収支（10億ドル）	-384	-188	-179	-160	-170	-181	-180	-177	-177	-178	-179	-180	-912	-708	-714
経常収支（10億ドル）	-438	-248	-239	-191	-199	-208	-205	-200	-198	-197	-197	-197	-1116	-812	-789
FFレート（%）	4.50	4.50	4.25	3.75	3.75	3.75	3.75	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.75	3.50	3.25
2年債利回り（%）	4.15	3.86	3.72	3.52	3.57	3.81	3.78	3.75	3.72	3.69	3.66	3.63	3.81	3.73	3.68
10年債利回り（%）	4.45	4.36	4.26	4.10	4.20	4.30	4.27	4.24	4.21	4.18	4.15	4.12	4.29	4.25	4.17

（注1）網掛けは予想値。2026年4月20日時点。

（注2）FFレートは誘導レンジ上限の期末値。2年債利回り、10年債利回りは期中平均。

（出所）BEA、FRB、BLS、Census、Haver Analyticsより大和総研作成